

第2回建設資材物流における生産性向上及び
トラックドライバーの労働時間改善に関する懇談会
議事概要

1. 日時

令和元年7月8日（月）15時00分～17時00分

2. 場所

中央合同庁舎第7号館9階 共用会議室3（905B）

3. 議事概要

- （1）議題1「今年度の懇談会（建設資材）の進め方について」、議題2「建設資材の現状・課題解決の方向性等について」、議題3「建設資材物流の効率化に資することが期待される取組について」について事務局等より説明を行い、意見交換を行った。
- （2）各委員からは、以下のような発言があった。
- 昨年度、整理した課題を踏まえ、今年度は幾つか実証実験や実態調査を実施することで課題解決の打ち手を具体的に検討していきたい。
 - トラックドライバーの生産性を向上させ、労働時間を縮減するために、例えば特車通行許可の審査の迅速化等についても検討すべきではないか。
 - セメント輸送では、1車が1日に複数回数の輸送を実施しなければ利益が確保できない。しかし、発注側は輸送効率化には関心は薄いため、現場の作業の遅れによる影響等に輸送側が考慮されないことがある。運送事業者は改善基準告示の遵守を求められるが、ゼネコン、施工業者等もこのことを理解したうえで、輸送効率（積載率、輸送回数等）の実態及び効率化の阻害要因を把握し、対策を講じることが必要ではないか。
 - 搬出入管理アプリの導入により、建設現場の工事状況の進捗状況を共有化することで、現場の段取りの効率化を進めている事例がある。こうした取り組みが運転者の待機時間の削減にもつながるとよい。
 - 工事スケジュールに即してジャスト・イン・タイムでの輸送を求められるため、余裕を持ったリードタイムの設定が困難なケースがある。また、工事作業の変更の影響が荷種（セメント、鋼材、その他）により異なり、十分なリード

タイムの設定ができない場合がある。

- 十分なリードタイムの確保は、住設・建材メーカーにおいては有効な方策となる。特にメーカー物流（メーカーから問屋や流通店までの輸送）でのリードタイムにプラス1日を確保できれば、積載率の向上など物流の効率化が実現できる。
- セメントは現場の進捗、天候等により使用量が変化するため、急な発注や現場での待機が発生してしまいがちである。これを解消するために工事現場に十分な量のセメントを貯蔵するためのサイロの本数が増やせればよいが、コストやスペースの問題が発生する。
- 戸建の建設現場においては、プレカット材はジャスト・イン・タイムが求められるため、受注が確定しないと配車管理を開始することができないという性質があり、余裕を持ったリードタイムの確保が困難。
- 住設建材は波動が非常に大きい。日ごとに上下2割ぐらい物量の変動することから、余裕を持ったリードタイムが設定されていれば、貨物量の変動の波動を吸収することも可能になる。
- 例えば、生コンクリート車の輸送で、車両の位置情報を共有化するアプリを活用し、待機場所の指示や効率的な配車を実現している取組がある。しかし、全ての車両を把握できない状況にあるため、今後、共通システムを導入し、一括して車両の状況把握を可能とする仕組みが求められる。
- 本懇談会は、運転者の拘束時間を縮減することが第一の課題であり、拘束時間が改善されない場合には、待機時間料金等として費用を収受する取組を促進すべき。
- 受注生産品では、工場のラインが予定通り生産されず、生産完了時間が遅延することによる待機が頻繁に発生している。また、工場やメーカーの物流センターでは、貨物量が増加する時期には、荷捌きスペースの混雑やピッキング作業増加等により十分なコントロールができず、結果、待機時間が発生している。
- 集合住宅と戸建て住宅では、課題が相違している。戸建て住宅の現場は、職人が人手不足で複数現場をかけ持つケースが多く、納品時間に行っても荷受人

が不在であることで、車両待機してしまうケースがある。

- 鋼材は車上渡しが原則。しかし、建設現場や鋼材加工場は人手不足で、かつ、運転者は拘束時間の制約により早く帰りたいため、荷卸しの手伝いをしてしまっている現実がある。その際のトラブルや事故等があった場合の責任関係があいまいになっている。
- 検品作業の効率化のためコード化の仕組みを導入しても、作業時間が大幅に縮減されるわけではない。コード化の仕組みを最大限にするためには、ベースとなる業務フロー、倉庫レイアウトなど、総合的に改善を図る運用方法の見直しが必須。
- 物流の生産性向上を検討する際、例えばシステム導入などの費用が発生する場合があるが、サプライチェーン全体の関係者がシステム導入の効果を享受するのであれば、偏りが発生しないよう、それぞれの関係者がコストを按分して負担する仕組みが求められる。

以上

(文責：事務局)